

合同教育研究会議（6月13日開催）議事概要

1 開催日時

平成19年6月13日（水）13:00～15:00

2 場所

本部棟特別会議室

3 出席者

谷口学長、船生副学長、古澤副学長、佐々木大学改革推進本部長、細江教育・学生支援本部長、武田学部長、佐藤学部長、菅原学部長、幸丸学部長、佐々木短期大学部長、千葉学科長、松本学科長、植田短期大学部長、宮井学科長、宮腰英一委員、遠藤洋一委員、斎藤紘一委員

（欠席：伊藤研究・地域連携本部長）

（事務局）

久保副学長代理、小山研究・地域連携室長、豊岡宮古短期大学部事務局長、清水学務課長、高橋研究課長、高橋経営企画課長、鎌田主査、斎藤主事

4 会議の概要

○ 学長あいさつ

教育研究会議の学外の委員については、昨年度末で2年の任期が満了したことから、今年度委員を指名することとなり、宮越委員は引き続き委員をお願いし、遠藤委員と斎藤委員は新たに委員をお願いすることとした。

OECDの国際比較において、日本の教育レベルが急速に落ちているという話があるなど、強い危機感を持っている。これからは知をベースとする必要があり、その基本は教育であると考え。日本の教育改革のあり方についても考える必要があるのではないか。

本学においては改革に取り組むため、今年度から大学改革推進本部を設置したところである。本学でも様々な課題を抱えており、委員の率直な意見を伺い、真剣に考えていく必要がある。

○ 委員紹介

【議 事】

（1）平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

○ 佐々木本部長より資料に基づき説明があり、下記のとおり意見交換された後、了承された。

<主な意見等>

- 「研究倫理に関する研修会の開催」の項目（項目 No223）は、資料では D 評価としているが、C 評価に修正するのが適当であるとの説明があった。

研究倫理に関する国のガイドラインは厳しい内容となっている。学部だけではなく、全学的に対応しなければならない問題であり、早急に対応する必要があると考える。

また、研究費の不正使用の問題もある。不正使用については、申請の停止や研究分担者への波及など大きな問題となる。審査する委員会の設置、訴える窓口の設置等、平成 19 年度の最重要課題として取り組む必要があると考える。

- A～D の評価を行う場合、点数化できるような項目あれば評価しやすいが、研究倫理の向上といった項目については、点数化することができず、主観で考えることとなり評価が難しい。

研究倫理の向上の取組みについては、大幅な改善があったものとする。

- 高大連携等の視点から次の取組み状況等について伺います。

- ・ 多様な学生を確保するため、入試科目を少なくすると、望ましい学生が集まらないという可能性があるのではないか。高校に対する要望、入試方法の改善に取り組んでいる点について。
- ・ ニート、就職後の離職、大学への不適応等の対応のため、高校においてもキャリア教育を重点課題として取り組んでいるが、本学での取組みについて。
- ・ 高校でも生徒による授業評価を取り入れているが、本学における実施状況や活用方法について。
- ・ 自己評価については、行政の立場では実施したが、中学校や高校においては実施していない。本学における評価は A・B の評価が多いが、一部 C 評価もある。C 評価とする様々な理由があると思うが、理由に共通する要素について。

- 明確な評価基準を設定するのが難しく、目標が抽象的な場合は、どこまで達成したのか評価するのが難しい面がある。社会状況の変化等から、達成するのが困難となった項目については、計画そのものを見直すことも必要である。

- 入試については、2 年前に見直しを行い一定の成果が出ていると考えるが、推薦入試等について、更に高校との連携が必要であるなどの課題もある。入試制度については、高校の関係者と綿密な協議を行っている。

キャリア教育については、全学の 1 年生を対象とした「人間と職業」という科目を、カリキュラムに取り入れて開講した。各学部においては、総合政策学部で「産業事情」を開講するなど、学部特性に応じたキャリア教育を行っている。

授業評価は以前から取り組んでいるが、集計結果を早く教員にフィードバックするため、マークシート方式を導入した。結果の活用策については、協議を進めているところである。

○ 多様な学生を確保するための一環として推薦入試を行っており、将来看護職として有用な人材に入学してほしいと考えている。しかし、推薦にあたって高校から提出される評定平均や内容が適切であるのか疑問視される場合があり、これについては、高校においても議論していただきたい。

○ 推薦入試により入学した学生は、退学や休学する割合が高い。高校においては、なぜこの学部に入るのかという目的意識を確認したうえで、推薦していただきたい。

入試科目を少なくすることにより、基礎学力の低下が見られる。数学と英語は重要な科目であり、入学後にも科目に入れて対応している。

キャリア教育については、教員の共同研究に学生を参加させたり、企業との共同フォーラムに参加させるなど、社会との接点を持たせるようにしている。

外部評価については、JABEE の認定、内部評価の一環である特色 GP への取組みを行っている。

○ 大学入学や就職試験において、小論文や総合問題が主となり、物事を正確に覚えるということを求められないという面があり、また詰め込み教育への批判という面から、正確に覚えるという訓練が足りないのではないかと考える。

キャリア教育については、「産業事情」という科目において、商工会や自治体の職員、卒業生などにゲストスピーカとして来てもらい、経験や社会の仕組み等を話してもらっている。また、学生が中小企業に出向いて、経営改善の提案を行うという実習も行っている。

○ C 評価の項目について共通する理由として、計画策定後に内外の事情が変化した場合、変化への対応が遅くなり、結果として、目標に至らなかったということがあるのではないかと考える。

キャリア教育については、学生に対するアンケート結果をみると、入学生の 80%以上が本学部を第一志望としており、大学説明会にも参加しているなど、キャリアに対するモチベーションが高い。また、教育については、実習が中心であり、実践的な内容となっている。むしろ、あまり資格にこだわらずに、学生には大きく考えてほしいという思いがあり、資格教育のみではなく、教育群ということを取り入れている。

○ 本学のこれまでの学生をみると、人間性は粘り強く素直で評価できるが、基礎学力については、問題があるのではないかと考える。本県の初等、中等教育を抜本的に見直す必要があると考える。「人間性重視」と「学力重視」という2つの意見があるが、「人間性重視」のみでは、これからの国際競争には対応できず、基礎学力の向上に努める必要があると考える。

○ 第1に実績報告書についてである。

県工業技術センターは独法化して1年が経過し、先般、平成18年度計画の実績報告書をまとめたところである。その際、独立行政法人産業技術総合研究所の例なども参考とし、「自己評価理由欄」を設けて自己評価した理由を記載するなどの工夫をした。

本学の実績報告書は、項目数が多く、さらに、その実績の成果が上がっているのかがわかりにくいという印象である。公開講座を何名受講したという実績だけではなく、計画のバックグラウンドがあつて、それに実績がフィットしているのかどうかを考える必要があるのではないかな。

第2は地域貢献についてである。

本県は産学官連携が日本一の県だと言われているが、「学」は岩手大学が中心となっているのではないかなという印象である。県工業技術センターと協力して外部資金を獲得するなど、産学官連携に努力していく必要があるのではないかな。

また、学生の県内就職率が低いという印象であり、県内就職率を上げる取組みが必要ではないかな。

県内に就職した卒業生のインタビューや、地域貢献の実例等を積極的にPR する必要があるのではないかなと考える。

第3は法人化後の自立についてである。

本学は、法人化して3年目を迎えたが、法人化後1年目と2年目の実績と、それが3年目にどのように繋がっているのかという流れで説明できれば良いのではないかな。

様々な課題があり、大学改革推進本部を設置したと考えるが、その理由等をきちんと報告書に記載すべきではないかなと考える。外部資金獲得の目標設定、学生に対する教員数や人件費比率の他大学との比較等、様々な課題があるものとする。

- 本学の教員は、地域貢献や研究の成果等を積極的にPR する必要があると考える。

地域貢献を考えると、本学の卒業生は、県・市町村の職員として活躍してほしいが、なかなか採用されない状況である。県が一定の採用枠を確保するなどの対応をしてもらえれば、そのための人材を育成できるものとする。

- 実績については、アウトカム評価をどのようにするのかということは内部でも議論している。大学の場合は、他の独立行政法人と異なり、教育研究に関しては、文部科学省が認証した第三者機関による評価を受けることとされており、その評価結果が法人の評価に活用されることとなっている。今後は、アウトカムを意識した実績の表現方法等に留意する必要があると考える。

本学は今年度法人化後3年目であり、中期目標期間の折り返しを迎えることとなる。それを意識した実績のとりまとめなども検討する必要がある。

【報告事項】

- (1) 平成19年度入学者選抜結果について
- (2) 平成18年度就職内定状況について
- 細江本部長が資料に基づき説明した。

<主な意見等>

- 県内就職率が減少してきているというのは、企業の進出が少なく、どうしても地方は就職難であるという全国的な傾向も原因のひとつである。
- 県職員の採用試験にソフトウェアの職種がないため、ソフトウェア情報学部の卒業生が就職していないのではなか。しかし、ソフトウェアは様々な分野で活躍できるものと考えられ、様々な職種の試験に受験できるように、県と協議する必要があるのではないか。
本県は自動車産業を振興しており、中小企業においては組み込みソフトに対応するため、人材を集めているとのことである。ソフトウェアを学んだ人材は、様々な分野に適応する能力が高く、そのような利点を活かして県内の企業に就職してもらえればと考える。
- 企業の採用時期が早まっており、公務員試験はその後に実施されるという問題もある。学生の意向も踏まえて対応する必要がある。
- 県内にも、様々な分野で日本一となるような企業がある。そのような企業の見学会を行い、まずは教員に理解してもらい、学生の就職に繋げるなどの対応も必要である。
- 社会福祉学部で幼稚園教諭の課程が認可されたとのことであるが、幼保一元化への対応等もあり、地元への就職はどのような状況か。
大学院の修了者の進路は、学部卒業生と比較してどのような状況であるのか。
- 幼保一元化に対応する必要もあり、幼稚園教諭の課程を実施することとしたものである。地域におけるニーズは高く、就職についても期待できるものと考えられる。
大学院修了生の進路については、半数以上は臨床心理士となる。これまで臨床心理士の合格率は100%である。
- 臨床経験がない大学院修了生は現場に戻る。臨床経験3年以上を有して大学院を修了した場合は、大学の教員になる場合がほとんどである。
- 情報産業では、マスター出身者を採用している状況である。しかし、本学では大学院への進学を希望する学生が少なく、その状況等を分析しているところである。
- 大学院生は社会人が多いという特徴がある。学部から進学した大学院生は、専門性を高めて、環境系の技術者、コンサルなどに進む場合がある。